


# 基地返還・負担軽減に向けた取り組み

## ◆オスプレイの強行配備反対への要請行動

宜野湾市は、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を求めており、オスプレイ配備は基地機能の強化ならびに普天間飛行場の固定化に繋がる恐れがあることから配備に強く反対をしましてまいりましたが、平成24年から平成25年にかけてオスプレイ全24機が普天間飛行場に強行配備されました。

|       |   |   |
|-------|---|---|
| 平成23年 | 6/6 沖縄防衛局が2012年遅くからオスプレイに換装すると発表<br>6/13 市庁舎前にてオスプレイ配備に反対する緊急座り込み行動   |  |
| 平成24年 | 6/17 宜野湾市民大会開催<br>6/19 市長、知事によるオスプレイ配備に係る政府要請<br>6/29 オスプレイ換装に係る接受国通報<br>9/9 沖縄県民大会開催<br>9/19 日本政府によるオスプレイの安全宣言<br>10/1 オスプレイ第一陣配備開始<br>10/9 市長、知事による県外要請行動 |   |
| 平成25年 | 1/28 県民大会実行委員会による総理直訴・東京要請行動<br>7/23 市民大会幹事会による宜野湾市共同声明発表及び県内要請行動<br>8/3 オスプレイ第二陣配備開始   |   |

## ◆市内9団体による抗議・要請行動

普天間飛行場の返還については、行政のみの取り組みにとどまらず、市内の主要9団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還合意の原点である危険性除去と基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでいます。

### 【参加団体】

- ・宜野湾市 ・市議会 ・市教育委員会 ・市自治会長会 ・市老人クラブ連合会
- ・市婦人連合会 ・市青年連合会 ・市商工会 ・市PTA連合会

### 夜間騒音の激化を受けて

平成27年11月 夜間騒音が激化し、苦情も月100件以上寄せられるといった状況を受け、市内9団体で協議を行い、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還等を求める共同声明を発表し、県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行いました。



### 小学校グラウンドへの窓落下事故を受けて

平成29年12月 12月13日に米軍ヘリの窓が普天間第二小学校のグラウンドに落下する重大事故が発生したことを受け、市内9団体に普天間第二小学校PTAも加わり、県内各関係機関へ抗議要請を行い、市内学校施設上空での飛行禁止と、問題の抜本的解決のため普天間飛行場の一日も早い返還などを求めました。



## ◆宜野湾市訪米要請行動

普天間飛行場の全面返還合意から23年経過した今なお変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという、地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減を要請、早期の解決を訴えるため、昨年に引き続き「令和元年度訪米要請行動」を実施しました。訪問先では国防・国務両省の日本部長代行をはじめとする米国政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。

また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介するとともに、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米側の協力を要請しました。



【令和元年度】 国務省  
マーク・ナッパー 国務次官補代理



【令和元年度】 CSIS  
ニコラス・セーチェーニ  
日本部副部長兼フェロー



【令和元年度】 連邦議会議員  
マイケル・サン・ニコラス 下院代議員

**令和元年度要請事項** 要請書では下記の7項目を提示しました。

- 一、普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一、日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一、返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、市民が実感できるよう、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一、日米両政府で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守し、市民が特に苦しむ夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一、市民生活に甚大な影響を及ぼすジェット戦闘機をはじめとする外来機の飛来を禁止すること
- 一、普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
- 一、普天間飛行場に配備されているMV-22オスプレイを他の拠点へ移駐すること

## 普天間飛行場東側沿いの土地の返還

平成29年7月に普天間飛行場東側沿いの土地（約4ha）が返還され、返還式典及び祝賀会には多くの地元住民をはじめ、政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一歩であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えています。



返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。

（令和2年度末の供用開始予定）



# 基地返還・負担軽減に向けた取り組み

## ◆抗議・要請

米軍機による事故や夜間騒音、外来機の飛来が激化した際は、沖縄防衛局や米海兵隊第三海兵遠征軍司令官など、県内の関係機関へ直接抗議・要請を行うほか、状況に応じ、官房長官をはじめとする関係閣僚に対して直接抗議・要請を行っております。



抗議・要請内容：普天間飛行場へのジェット戦闘機の飛来並びに米軍機による夜間騒音被害について



要請内容：普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還及び速やかな運用停止の実現並びに基地跡地利用の推進について

## ◆普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会



第5回 普天間飛行場負担軽減推進会議



第10回 普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会

普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と返還されるまでの間の危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向けた取り組みとして、政府、沖縄県、宜野湾市の三者で構成される『普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会』が継続的に開かれております。その成果の一つとして、2014年に普天間飛行場所属のKC-130空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐が完了しました。

また、オスプレイ等の県外・国外への訓練移転については、2016年度より、これまで10回実施しており、市民が実感できる負担軽減策として今後とも強く求めてまいります。

## ◆クォーターミーティング

宜野湾市では、市内に所在している普天間飛行場、キャンプフォスター、海軍病院の各司令官と、現地レベルで解決可能な議題を協議する場として、定期的に「クォーターミーティング」を開催し、お互いが抱える諸課題の解決に向け建設的に取り組んでおります。

その成果として、津波災害時に一般市民が避難のため基地内に通行できるよう協定が結ばれました。その後、実際に一般住民が基地内に立入りをし、避難経路の確認と訓練を実施しました。



協定により、災害時において赤色で示された避難ルートが一般住民が利用できるようになりました。

令和元年度 第1回 クォーターミーティング



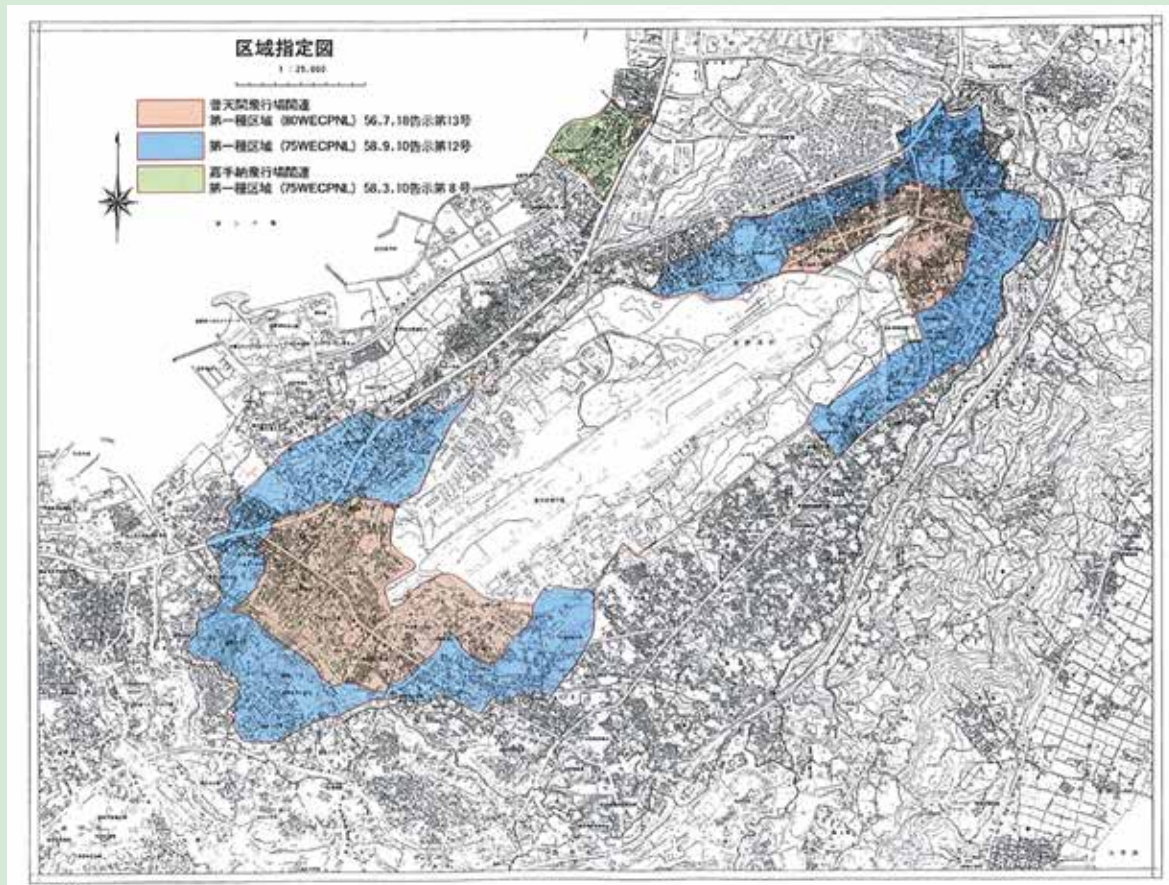
## ◆意見交換会（普天間ミーティング）

市長と普天間飛行場司令官の二者間において、普天間飛行場から発生する騒音問題をはじめとする基地負担について、現地レベルで解決可能な議題、あるいは協議が必要な議題について意見交換会を行い、その軽減につなげていくことを目的としております。

意見交換会では、市民の負担が大きい夜間10時以降の騒音等の問題について、日米で合意された航空機騒音規制措置を遵守するよう求めるなど市民生活への配慮を要請しております。



## ◆住宅防音事業の補助について



普天間飛行場周辺においては、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、在日米軍の飛行場の運用に伴う航空機による騒音の障害を防止又は軽減するために、国による住宅防音工事の助成が行われております。

宜野湾市基地渉外課窓口にて、「住宅防音工事希望届」を配布しております。

※住宅防音工事の助成にあたっては、対象区域や建築年月日等の条件がございます。

詳しくは、沖縄防衛局 住宅防音課へお問い合わせください。

沖縄防衛局 企画部 住宅防音課 ☎098-921-8150